

浜口雄幸の井上準之助宛書簡

川田 稔 (kawada@info.human.nagoya-u.ac.jp)

溝口 常俊・服部 亜由未・石川 寛

[名古屋大学]

Letters from Hamaguchi Osachi to Inoue Junnosuke

Minoru Kawada, Tsunetoshi Mizoguchi, Ayumi Hattori, Hiroshi Ishikawa

Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan

Abstract

Hamaguchi Osachi (1870-1931) is known among other things for his role as the 27th prime minister in the early Showa Era to lead the Minseito (his ruling party) Cabinet. It has been said that he carried out both domestic and foreign policies the most in the prewar party politics. Inoue Junnosuke (1869-1932) served as the minister of finance under the Hamaguchi Cabinet and carried out so called "Inoue financial measures" by practicing a belt tightening fiscal-monetary policy, and by announcing the lifting of an embargo on the export of gold. This paper introduces four letters sent from Prime Minister Hamaguchi to Inoue, the cabinet minister of finance. The four letters are in Inoue Junnosuke Collection owned by Libraries of Graduate Schools for Law and Politics/Faculty of Law Center for Modern Japanese Legal and Political Documents in University of Tokyo.

Key words

Hamaguchi Osachi, Inoue Junnosuke, the Hamaguchi Cabinet, Inoue financial measures, belt tightening fiscal-monetary policy

1. 書簡の背景

浜口雄幸（1870～1931）は、昭和初期、第27代内閣総理大臣となり、戦前政党政治の内外政策を最も推し進めたとされる浜口民政党内閣を率いた。井上準之助（1869～1932）は、その浜口内閣において、大蔵大臣を務め、財政緊縮や金解禁を実施するなど、井上財政と呼ばれる財政金融政策を推進した。

この浜口民政党内閣期に浜口雄幸首相から井上準之助蔵相に宛てた4通の書簡が、「井上準之助関係文書」（東京大学大学院法学政治学研究科付属近代日本法政資料センター所蔵）に残されている。本稿は、その4通の書簡を紹介するものである。

まず、これらの書簡の背景となっている浜口内閣期の内外政策について、簡単にふれておこう。

1929年（昭和4年）7月に成立した浜口内閣は、外交政策として、ロンドン海軍軍縮会議への参加、中国関税自主権の承認など、対米英協調と中国内政不干渉を中心とする国際的な平和協調路線をおしすすめた。

それとともに、内政においては、金解禁や産業合理化政策によって、通商・投資環境の安定化と国民経済の国際競争力の一層の強化をはかり、さらなる産業発展を実現しようとした。またこれらの政策遂行のため財政再建（緊縮財政）に取り組んだ。それらによって、非軍事的なかたちでの、経済的レベルでの競争による市場拡大、とりわけ中国での通商・投資の拡大を進め、日本経済の発

展と国民生活の安定をもたらそうとしたのである。

このような内外政策は、いわゆる幣原外交、井上財政として知られているが、首相就任以前からの浜口の考えでもあり、浜口はそのような自らの構想にしたがって、幣原・井上を外相・蔵相に起用したといえる。

また、このような方策を遂行し、それをベースに日本の長期的発展をはかっていくには、国際社会とりわけ東アジアにおける平和維持、そこをめぐる国際環境の安定が必須である。浜口内閣は、そのような観点から、米英および中国との協調関係とともに、国際連盟の役割を重視した。

さらに浜口らは、ロンドン海軍軍縮条約を締結することによって軍縮を推進し、それに反対しようとした枢密院を世論および元老西園寺らの支持を背景に力で屈伏させ、軍事費を削減して財政負担をおさえるとともに国際協調へのリーダーシップをとろうとする。枢密院は旧来の藩閥官僚勢力最後の砦であった。

こうして政党政治による国家システムの全体的なコントロールがほぼ可能となる体制ができあがってくる。そしてそれとともにこの時点で、日本はアメリカ、イギリスとならんで国際社会をリードしていく国の一つとなったのである。

また、金解禁や産業合理化など国民経済の再編過程が社会不安をもたらさないよう、浜口は、労働組合法や小作法の制定、失業対策など様々な社会政策を実施しようとした。そのことは一定の社会的広がりをもってきた労働運動や農民運動に対応し、普通選挙制のもとでの社会的支持基盤の拡大、強化をはかろうとするものでもあった。

しかし、このような浜口内閣の内外政策は、世界恐慌の直撃をうけ崩壊していく。国際的な経済関係の安定性が失われ、かつ日本経済自身が壊滅的な打撃をうけることとなったからである。また浜口自身も、1930年（昭和5年）11月、東京駅で狙撃され、翌1931年（昭和6年）4月、浜口内閣は総辞職。同年8月浜口は、容態が悪化し死亡する。満州事変勃発の約20日前であった。また井上も1932年2月、選挙遊説中に銃弾を受け死亡する。

4通の書簡は、この浜口内閣期のもものと推定され、ことに、書簡③は、昭和6年度予算についての浜口の考えを述べたもので、興味深い内容をもっている。

2. 書簡内容

2.1 書簡①

拝啓

其後不及拝顔
 處第一之御清適
 之御事と被存慶
 賀之致ニ奉存候
 扱此處ニ御高配
 を煩し申度一事
 有之曩ニ御心配
 ニ依り成立相成居候
 朝鮮土地改良
 株式会社之々長ハ
 荒井氏辞任以
 来空位之儘と
 被存候處若し今
 尚後任未定ニも
 候ハ、嘉納徳三郎
 氏を御推挙相願
 はれ間敷之趣
 御相談へ相試申候
 如御承知嘉納氏ハ
 多年無職之閑
 地ニあり吾か友人として
 寔ニ氣之毒之
 境遇ニ有り何處か
 適所なきかと常々
 念頭之掛り居候折
 柄朝鮮ならハ元
 之鮮銀副總裁
 之経歴も有之
 同地之事情之通
 曉致居られ候ニ付
 至極適任ニハ無之や
 と被存候此か我何
 卒御配慮を乞
 ふ次第ニ御座候拝
 芝之上御願
 申上度と存候も其
 閑を不得不得止以

書中内願

相成候宜敷御取
 計希入候 草々謹言
 十一月十日願
 濱口雄幸
 井上老臺侍史

2.2 書簡②

拝啓

予算問題の
 御労苦察し節
 例の海軍補充
 費之問題ハ可成早く
 取纏め候方利
 益なるべし遷延せば
 意外之故障
 発生せざるなきを
 保し難しとの観
 測も漸々耳ニ致し候
 当海軍側之指示
 案ニ對し最早只大蔵側要
 望之数字を示して
 可然時機ニあらずやとの
 感想も被致申候
 右為御参考迄
 草々不尽
 六日後五時半
 浜口雄幸
 井上蔵相閣下

2.3 書簡③

舌代

豫算ニ関スル件種々
 思案するも無論名案
 のあるべき筈もなく唯
 念頭ニ浮びたる雑
 感取り雑へ単なる
 御参考迄茶飲み話の
 折の積りにて別紙試ニ
 内密ニ御手許限り
 差出申候勿論確信
 のある訳ニもあらず唯御
 聞き流し之程度ニ
 願度
 草々
 濱口雄幸
 井上蔵相閣下

別紙

一. 六年度ノ案入過ハ相當餘
 裕ヲ見積リ置クヲ要スヘシ
 其理由ハ追加予算等ノ

財源ヲ要スヘキニ依ル
 成ルベク三千萬円位ヲ留保
 シ置キタキモノナリ
 二. 各省経費ノ節約ハ先日モ
 御内話アリタル通り餘り極
 端ニ押シ詰メル時ハ紛糾ヲ
 生スルノ虞アルヘシ其程度ハ
 考ヘモノナルヘシ
 三. 仍テ前後ノ腹案トシテ、萬
 已ムヲ得ザレバ、七年度以降ノ
 概計表ニハ多少ノ歳入不足
 ヲ現ハスコトモ仕方ナカルベキカ、而
 シテ其不足ハ七年度豫算
 編成ニ際シ
 1. 行政整理
 2. 税制整理
 3. 借入金
 ノ順序 (?) ニテ補填スルヤウ
 説明スベキヤ (従来ノ主張上非
 常之困難ナルベク又非常ノ批難
 ヲ豫期セサルヘカラス此處御互ニ
 決心ヲ要ス)
 四. 第一項トノ関係モアリ五年度
 決算ニモ或ハ欠損ノ虞ナシ
 トセザルベシ、就テハ来議會ニ
 提出スルコトニ決意サレタル
 各年度ノ決算上歳入ニ不
 足ノ生シタル時ノ善後措置ニ
 干スル法律案
 ハ五年度ニモ適用アルガ如クスルノ
 必要ナキヤ
 五. 失業救済公債 (直下ノ問題ニハ
 アラザルモ) ハ必スシモ内務省所
 管ニ止マル訳ニ行カザル場合アル
 コトヲ考慮シ置キタシ、鐵道
 省ニ於ケル自動車道路 (?)
 ノ如キ其例ナルヘシ

2.4 書簡④

拝啓
 本状持参人ハ
 我党福岡支
 部長吉田磯吉
 君ニ有之今回
 鉦産税委譲
 問題陳情之為
 支部を代表して
 単身上京せられ
 たるものニ御座候
 同君ハ北九州ニ
 於ける一種獨
 特之人格者にして

加藤総裁以来
 特別ニ重きを置き
 て待遇し来りたる人物
 ニ候得ハ其御心尽を
 以て御応接被成
 下度願上仰候
 先ハ右之記事迄
 如此御座候草々頓首
 五月朝
 雄幸
 井上蔵相閣下

3. 解説

これらの書簡のうち、書簡①は、井上蔵相に対し、元朝鮮銀行副総裁嘉納徳三郎を、朝鮮土地改良株式会社の社長に推挙する内容のものである。嘉納は元専売局長官で、同じく専売局長官を務めたことのある浜口の知人であった。

書簡②は、次年度(昭和6年度)予算案について、ロンドン海軍軍縮条約締結にともなう海軍軍備補充問題を、なるべく早く取り纏めるよう促すものである。参考までにとしながら、海軍軍備補充問題が遷延すれば「意外の故障」が起こるかも知れないとの観測や、海軍案要求に対して大蔵省の要望する数字を示すべきとの見方があることを伝えている。

書簡④は、民政党福岡支部長吉田磯吉を井上に紹介するもので、吉田の浜口宛書簡を同封し、適切な「応接」を依頼している。なお、井上は大分生まれで、吉田と同じく九州出身であった。

書簡③は、前述のように、昭和6年度予算についての浜口の考えを述べたもので、「茶飲み話の折の積り」でとしながらも重要な示唆を含んでいる。

その内容は、昭和6年度予算について、当初から追加予算の財源として3,000万円程度の留保をしておきたいので、その余裕を持たせておいてほしいとするものである。そのため、場合によっては昭和7年度以降に歳入不足となることが予想されるが、その対応として、昭和7年度予算編成の際には、行政整理や税制整理とともに、「借入金」による補填によることを説明すべきとしている。これは従来の財政緊縮の方針からして非常に非難をうけることが予想されるが、お互いに「決心を要する」と付記されている。また失業公債の発行方法についても言及している。

これらのことは、浜口が、世界恐慌の影響により厳しい状況に陥りつつある日本経済の現状から、「借入金」(国債など)をふくめた財政政策に転換せざるをえないとの考えを示したものである。昭和恐慌が本格化するなか、従来の緊縮財政・公債削減方針から、公債発行容認による恐慌対応方針への政策転換に踏み出そうとしていたことを示唆するものとして興味深い。

浜口内閣期、浜口も井上も、国債の増発を抑制し、物価の低下による為替相場の上昇を図るため、予算規模の

縮小、財政緊縮を実施しようとしていた。

当時、国債発行の累積額は約 60 億円（国家予算の 3 倍超）に達しており、浜口らはこれ以上の国債発行は抑え、できれば累積国債額を減少させることによって、財政再建を図ろうとしていた。また、通商・投資の安定化のため、第一次世界大戦中に離脱していた世界金本位制への復帰（金解禁）を、旧平価で実現しようとしていた。それには、国債発行を抑え、旧平価より 10 パーセント程度下落している為替相場を旧平価にまで引き上げる必要がある、それらの観点から緊縮財政方針を採っていた。

しかし 1929 年 10 月のアメリカの株式大暴落から始まった世界恐慌は、翌 1930 年（昭和 5 年）の夏から秋にかけて、日本にも本格的に波及し、昭和恐慌となっていく。

そのようななか、浜口は、従来の緊縮財政方針を転換して、昭和恐慌に対応するため、国債発行を含む新しい財政的対応を模索しようとしていたのである。だが、11 月 11 日の昭和 6 年度予算案の閣議決定後まもなく、浜口は狙撃され重体となる。したがって、浜口自身の手になる追加補正予算は実現されなかった。

このような浜口の恐慌への財政的対応姿勢は、これまであまり知られておらず、本書簡は、極めて興味深い重要なものといえよう。

（受稿：2011 年 11 月 22 日 受理：2011 年 12 月 1 日）